
教育開発センター一年報の発行に寄せて

教育開発センター所長
勝山 貴之

1999年に文部省（現文部科学省）の大学・短大設置基準において、ファカルティ・ディベロップメントが努力義務として掲げられた。日本の高度経済成長とともに1960年代後半から大学進学率が急速に上昇し、大学教育の大衆化が進んだにもかかわらず、大学教育の現場は旧態依然としたままであり、教育方法の改善がなされてこなかったことへの反省がその背景にあった。いま大学教員は研究が第一で教育は二の次という考えからの脱却を求められ、学生の在学期間を通して、いかにして学生に学ばせ、学生を成長させられるかという課題に対する対応を迫られている。まさに個々の大学における真の教育力が問われる時代になったのである。

同志社大学では2000年4月に、教育内容・方法の改善に関する重要事項を審議するため、ファカルティ・ディベロップメント委員会が設置された。委員会の提言を受けて、2004年4月に教育開発センターが学内に正式に設置され、「全学的な教育施策の企画及び開発、並びに教育活動の継続的な改善の推進及び支援により、大学教育の充実と発展に寄与する」という使命のもと、その活動を開始した。センターは、全学に対するファカルティ・ディベロップメント啓発活動として講演会の開催やニュースレターの発行をはじめ、教員のみならず学生の意識向上のためにシラバス作成や授業評価アンケートの導入、新入生に向けての初年次教育の実施や高校生に向けての大学入学準備講座の開設、授業補助としてのTA及びSA制度の見直し、更には新任教員を集めての研修会の開催など、次々に全学の教育改革を推し進め、現在に至っている。こうした改革を実現させてきたのは、もちろん教育開発センターの功績というよりも、校祖新島の教育理念のもとに集い、より良い同志社教育を目指そうとする全教職員の努力であったことは言うまでもない。

21世紀の大学教育が、更なるグローバル化の波を経験するであろうことは、当然のごとく予想される。グローバル化した大学では、研究者はもとより、多くの学生が広く海外の大学に留学し、また海外の大学から多数の学生が教育を受けに日本にやってくると思われる。海外の大学との積極的な交流を進めていく以上、必然的に国際的基準のもとでの単位互換制度や編入学制度、更にはダブル・ディグリー制度の確立が求められるようになるはずである。日本の大学教育の国際標準化が求められるいま、大

学教育におけるファカルティ・ディベロップメントは、一層重要な意味を持つようになってきているのである。

こうした大学教育界の現状を踏まえて、教育開発センターが今年から刊行することとなる年報は、同志社大学におけるファカルティ・ディベロップメントの活動を伝えるとともに、21世紀における国際的な教育機関として同志社大学の進むべき道筋を模索するうえで、ひとつの指針となるものであると思われる。この年報が同志社大学の新たな教育改革に寄与することを願ってやまない。